

四半期報告書

第 96 期 第 2 四半期

自 2019 年 7 月 1 日
至 2019 年 9 月 30 日

大同特殊鋼株式会社

(E 0 1 2 3 9)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織 (EDINET) を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
第 96 期第 2 四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第 1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第 2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	6
第 3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第 4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	20
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	21
四半期レビュー報告書	
第 96 期第 2 四半期	22

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第96期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 大同特殊鋼株式会社

【英訳名】 Daido Steel Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石 黒 武

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東桜一丁目1番10号

【電話番号】 052(963)7523

【事務連絡者氏名】 経理部長 丹 羽 哲 也

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南一丁目6番35号 東京本社

【電話番号】 03(5495)1253

【事務連絡者氏名】 東京総務室長 田 中 明

【縦覧に供する場所】 大同特殊鋼株式会社東京本社
(東京都港区港南一丁目6番35号)
大同特殊鋼株式会社大阪支店
(大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第95期 第2四半期 連結累計期間	第96期 第2四半期 連結累計期間	第95期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	269,643	252,476	543,255
経常利益	(百万円)	17,569	13,711	34,343
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	10,759	11,257	21,182
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	11,694	7,863	8,871
純資産額	(百万円)	324,433	328,419	318,140
総資産額	(百万円)	661,998	651,112	650,697
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	252.38	264.08	496.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	44.1	45.0	43.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,458	15,057	28,114
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△19,884	△20,755	△33,707
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,198	5,289	5,589
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	40,459	45,115	40,728

回次		第95期 第2四半期 連結会計期間	第96期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	119.59	41.50

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産は弱含みで推移しましたが、雇用環境の改善や企業収益の底堅さを背景に、景気は緩やかな回復基調となりました。また、米中貿易摩擦の長期化や中国経済の減速、英国のEU離脱問題など、不安定な世界情勢から先行きは依然として不透明な状況が継続しました。

このような経済環境の中、特殊鋼の主要需要先である自動車関連向けの受注は、グローバルでの生産減少を受け、前年同期比で減少しました。また産業機械向けの受注も減少基調が継続し、半導体関連の分野では在庫調整も伴い、受注は大幅に減少しました。その結果、鋼材売上数量は前年同期比で減少しました。原料・資材関係では、鉄屑価格は国内需給の緩和により第2四半期より大きく低下しましたが、製鋼工程で使用する黒鉛電極等副資材価格は上昇し、エネルギーコストも増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高は前年同期比171億67百万円減収の2,524億76百万円、経常利益は前年同期比38億58百万円減益の137億11百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、固定資産売却益等により前年同期比4億98百万円増益の112億57百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①特殊鋼鋼材

構造用鋼は、主要需要先である自動車関連のグローバルにおける生産減少、産業機械向けの需要減速により前年同期比で数量が減少しました。工具鋼も、自動車関連の減少を受け数量が微減となりました。主要原材料である鉄スクラップ価格は、国内需要の緩和により下落しましたが、エネルギーコストは増加、製鋼工程で使用する黒鉛電極等の副資材価格も高止まりしました。販売価格は、昨年度実施した価格改定により上昇しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の特殊鋼鋼材の売上高は、売上数量の減少により前年同期比4.8%減少の971億17百万円となりましたが、営業利益は売価改定および鉄スクラップ価格の下落が寄与し、前年同期比10億76百万円増益の32億15百万円となりました。

②機能材料・磁性材料

ステンレス鋼・高合金は、自動車向けは燃費改善に向けた動きの中で需要が堅調に推移しましたが、半導体製造装置向けの落ち込み、中国経済減速による産業機械向け減少により、また磁石製品は、中国自動車販売の減少等を受け、それぞれ在庫調整の動きも伴い減少しました。粉末製品は、海外需要の減少により売上高が減少しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の機能材料・磁性材料の売上高は、売上数量の減少により前年同期比8.6%減少の846億93百万円、営業利益は内容構成悪化等も加わり前年同期比44億55百万円減益の69億46百万円となりました。

③自動車部品・産業機械部品

自由鍛造品は、半導体関連需要が減少しましたが、プラント関連需要が堅調に推移し、売上高は前年同期比で増加しました。エンジンバルブ部品は、傘中空バルブなどの数量増加により売上高は前年同期比で増加しました。型鍛造品は、自動車生産の減少を受け、精密鍛造品は、中国自動車の販売減少に伴うターボ関連製品の需要が減少し、売上高は前年同期比で減少しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の自動車部品・産業機械部品の売上高は、売上数量の減少により前年同期比9.9%減少の499億28百万円、営業利益は前年同期比5億14百万円減益の6億20百万円となりました。

④エンジニアリング

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比2.3%減少の123億61百万円となりましたが、営業利益は内容構成良化により前年同期比7億70百万円増益の15億24百万円となりました。

⑤流通・サービス

新規連結会社の増加により、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比22.2%増加の83億75百万円、営業利益は前年同期比72百万円増益の14億9百万円となりました。

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ4億15百万円増加し6,511億12百万円となりました。総資産の増加の主な内訳は、「現金及び預金」の増加47億15百万円、「有形固定資産」の増加147億85百万円、減少の主な内訳は、「受取手形及び売掛金」の減少113億1百万円、「投資有価証券」の減少62億57百万円です。

なお、第1四半期連結会計期間より連結決算の開示内容の充実およびグループ経営の強化を図るため、前連結会計年度において非連結子会社でありました28社を連結の範囲に含めております。この変更により、主として「現金及び預金」、「たな卸資産」、「有形固定資産」が増加し、新規連結に伴い関係会社株式が減少したため「投資有価証券」は減少しております。

新規連結の影響を除いた総資産の増減の主な内訳と要因は、下記のとおりであります。

- ・「受取手形及び売掛金」および「たな卸資産」は、主として売上減少により減少しております。
- ・「有形固定資産」は、当社の連続製造設備合理化、工場用地取得等により増加しております。
- ・「投資有価証券」は、保有株式の時価の下落により減少しております。

また、当社グループの当第2四半期連結会計期間末の非支配株主持分を含めた純資産額は、前期末に比べ102億79百万円増加し3,284億19百万円となりました。純資産の増加の主な内訳と要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益112億57百万円の計上等による「利益剰余金」の増加114億51百万円、減少の主な内訳と要因は、保有株式の時価の下落による減少等による「その他有価証券評価差額金」の減少28億41百万円です。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は45.0%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前期末対比43億86百万円増加し、451億15百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、150億57百万円（前年同期比45億98百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益174億85百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、207億55百万円（前年同期比8億70百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出273億87百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、52億89百万円（前年同期比39億9百万円の減少）となりました。収入の主な内訳は、コマーシャル・ペーパーの増加額120億円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の純増減額75億78百万円です。

当社グループでは、今後も売上の拡大につとめるとともに生産リードタイム短縮によるたな卸資産の削減を図ることで、営業キャッシュ・フローの最大化を図ってまいります。また、特殊鋼鋼材等既存事業への合理化投資および成長分野への戦略投資を実施していく予定です。資金需要については、設備投資資金は長期借入金や社債により、運転資金は短期借入金およびコマーシャル・ペーパーにより安定的に調達することを基本方針としております。

当社グループの資金の流動性は、手許の運転資金については、当社および一部の国内連結子会社においてCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）を導入し、各社における余剰資金を当社へ集中し、一元管理を行うことで、資金効率の向上を図っております。また、突発的な資金需要については、機動的かつ確実な資金調達を目的に、コミットメントラインを設定しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

① 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業理念、当社の企業価値の様々な源泉および当社を支える各利害関係者との信頼関係を十分に理解したうえで、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を中長期的に確保または向上させることを真摯に目指す者でなければならぬと考えております。したがって、濫用的な会社経営を行うことを目的とするものであったり、株主の皆様に株式の売却を事実上強要するものであったり、または、株主の皆様が当該買付けの条件等について検討するための十分な時間を確保しないものである等の当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう株式の大規模な買付けを行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

② 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取り組みの概要

当社は、上記①の基本方針の実現に資する特別な取り組みとして、第95期有価証券報告書「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2) 経営環境及び対処すべき課題」に記載の企業価値向上に向けた取り組みを実施しております。

また、当社は、コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みを上記①の基本方針の実現に資する特別な取り組みのひとつと位置付けております。コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその充実にに向けた取り組みにつきましては、第95期有価証券報告書「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等」をご参照ください。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの概要

当社は、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保または向上を目的として、2018年6月27日開催の当社第94期定時株主総会において、「当社の株券等の大規模買付け行為に関する対応方針」（以下「本対応方針」といいます。）を、株主の皆様のご賛同を得て継続して導入しております。また、2019年6月26日開催の当社取締役会において、本対応方針を継続することを決議いたしました。

本対応方針の概要は、当社の株券等を20%以上取得しようとする大規模買付者に対して、取締役会による大規模買付け行為の内容の評価等に必要な情報の提供や期間の確保等、本対応方針に定める大規模買付ルールに従うことを求め、大規模買付者が大規模買付ルールに従わない場合や、大規模買付ルールに従っても当該大規模買付け行為が当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうものであると認められる場合に対抗措置を発動できるとするものです。

本対応方針の内容の詳細につきましては、以下の当社ホームページをご参照ください。

<https://www.daido.co.jp/ir/pdf/defence.pdf>

④ 上記②の取り組みについての取締役会の判断

当社は、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を向上させることを目的に上記②の取り組みを実施しております。また、上記②の取り組みは、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を向上させ、それを当社の株式の価値に適正に反映させていくことにより、上記①に記載されているような株式の大規模な買付けを困難にするものと考えられ、上記①の基本方針に資すると考えております。

したがって、上記②の取り組みは上記①の基本方針に沿うものであり、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

⑤ 上記③の取り組みについての取締役会の判断

上記③の取り組みは、大規模買付行為の内容の評価等に必要な情報と期間を確保することにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を確保しまたは向上させることを図るものです。また、必要な情報と期間の確保の要請に応じない大規模買付者、および当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を著しく損なう大規模買付行為を行おうとする大規模買付者に対して対抗措置を発動できるとすることで、これらの大規模買付者による大規模買付行為を防止するものであり、上記①の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みです。

さらに、上記③の取り組みにおいては、独立性の高い特別委員会の設置、対抗措置発動時における株主意思の確認等の当社取締役会の恣意的な判断を排し、上記③の取り組みの合理性および公正性を確保するための様々な制度および手続が確保されています。

したがって、上記③の取り組みは上記①の基本方針に沿うものであり、当社の株主の皆様様の共同の利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は28億96百万円であります。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、新規連結会社の影響等に伴い、当社グループの従業員数が1,354名増加しております。従業員数が増加したセグメントは主に機能材料・磁性材料事業と自動車部品・産業機械部品事業であります。

なお、従業員数は、就業人員数であります（兼務役員を含む）。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、締結した重要な契約は次のとおりです。

当社は、2019年8月30日開催の取締役会において、当社および当社グループの更なる事業拡大や既存国内工場を含めた効率化を目的として、(株)IHI所有の土地、建物および製造設備を取得することについて決議し、同年9月17日付けで売買契約を締結いたしました。

契約会社名	相手方の名称	土地等の所在地	土地等の引渡日
大同特殊鋼(株) (当社)	(株)IHI	愛知県知多市	2019年9月20日

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	116,000,000
計	116,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,448,769	43,448,769	株東京証券取引所 株名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	43,448,769	43,448,769	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	43,448,769	—	37,172	—	9,293

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本製鉄㈱	東京都千代田区丸の内2-6-1	3,100	7.27
日本トラスティ・サービス 信託銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,505	5.87
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2-1-1	2,075	4.86
日本スタートラスト信託 銀行㈱(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,958	4.59
㈱みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,577	3.69
日本発條㈱	横浜市金沢区福浦3-10	1,449	3.39
㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,405	3.29
本田技研工業㈱	東京都港区南青山2-1-1	1,305	3.06
トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市トヨタ町1	869	2.03
㈱デンソー	愛知県刈谷市昭和町1-1	800	1.87
計	—	17,047	39.97

(注) 1 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 上記の他に、当社所有の自己株式807千株があります。

3 2019年5月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC) およびその共同保有者である野村アセットマネジメント㈱が2019年5月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができない部分については、上記「大株主の状況」では含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERN ATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	45	0.10
野村アセットマネジメント㈱	東京都中央区日本橋1-12-1	2,141	4.93
計	—	2,186	5.03

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 807,500	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 31,400		—
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,489,700	424,897	—
単元未満株式	普通株式 120,169	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	43,448,769	—	—
総株主の議決権	—	424,897	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式421株のうち400株(議決権の数4個)が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 大同特殊鋼(株)	名古屋市東区東桜1-1-10	807,500	—	807,500	1.86
(相互保有株式) 丸太運輸(株)	名古屋市瑞穂区新開町22-20	17,800	—	17,800	0.04
川一産業(株)	川崎市川崎区大島3-7-14	12,600	—	12,600	0.02
東北特殊鋼(株)	仙台市太白区长町7-20-1	1,000	—	1,000	0.00
計	—	838,900	—	838,900	1.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,734	46,449
受取手形及び売掛金	118,601	107,300
電子記録債権	14,198	16,351
たな卸資産	※1 132,546	※1 131,004
その他	6,062	5,799
貸倒引当金	△62	△53
流動資産合計	313,081	306,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	81,738	82,631
機械装置及び運搬具（純額）	93,850	102,728
その他（純額）	50,489	55,503
有形固定資産合計	226,078	240,863
無形固定資産		
1,502	1,502	1,487
投資その他の資産		
投資有価証券	87,110	80,852
退職給付に係る資産	14,801	14,813
その他	8,268	6,380
貸倒引当金	△145	△138
投資その他の資産合計	110,035	101,908
固定資産合計	337,616	344,260
資産合計	650,697	651,112

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,576	43,258
電子記録債務	35,785	26,782
短期借入金	74,972	56,772
コマーシャル・ペーパー	8,000	20,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	5,372	5,315
賞与引当金	7,845	7,830
その他の引当金	1,752	1,258
その他	25,787	23,138
流動負債合計	221,091	184,355
固定負債		
社債	20,000	35,000
長期借入金	61,301	72,497
その他の引当金	3,965	4,013
退職給付に係る負債	10,330	10,635
その他	15,868	16,190
固定負債合計	111,465	138,337
負債合計	332,557	322,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,172	37,172
資本剰余金	30,285	30,448
利益剰余金	203,299	214,751
自己株式	△3,651	△3,653
株主資本合計	267,106	278,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,495	14,653
繰延ヘッジ損益	△0	△24
土地再評価差額金	1,537	1,537
為替換算調整勘定	983	492
退職給付に係る調整累計額	△1,614	△2,102
その他の包括利益累計額合計	18,402	14,557
非支配株主持分	32,631	35,142
純資産合計	318,140	328,419
負債純資産合計	650,697	651,112

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	269,643	252,476
売上原価	224,284	210,167
売上総利益	45,358	42,309
販売費及び一般管理費	※1 28,606	※1 28,597
営業利益	16,752	13,711
営業外収益		
受取利息	91	99
受取配当金	975	975
持分法による投資利益	520	375
その他	791	432
営業外収益合計	2,377	1,882
営業外費用		
支払利息	481	418
固定資産除却損	309	326
環境対策引当金繰入額	64	295
為替差損	255	222
その他	448	619
営業外費用合計	1,560	1,882
経常利益	17,569	13,711
特別利益		
固定資産売却益	—	7,441
投資有価証券売却益	28	33
特別利益合計	28	7,474
特別損失		
固定資産圧縮損	—	2,772
投資有価証券評価損	—	667
投資有価証券売却損	27	—
その他	—	259
特別損失合計	27	3,699
税金等調整前四半期純利益	17,570	17,485
法人税、住民税及び事業税	5,614	5,611
法人税等調整額	79	105
法人税等合計	5,694	5,717
四半期純利益	11,876	11,768
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,116	511
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,759	11,257

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	11,876	11,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	648	△2,752
繰延ヘッジ損益	△1	△23
為替換算調整勘定	△769	△647
退職給付に係る調整額	△55	△456
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△25
その他の包括利益合計	△181	△3,905
四半期包括利益	11,694	7,863
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,667	7,387
非支配株主に係る四半期包括利益	1,027	475

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,570	17,485
減価償却費	11,453	12,022
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△56	△93
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△261	△315
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△299	△817
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	448	429
受取利息及び受取配当金	△1,066	△1,074
支払利息	481	418
為替差損益 (△は益)	△60	24
持分法による投資損益 (△は益)	△520	△375
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△33
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	667
有形固定資産除却損	337	492
有形固定資産売却損益 (△は益)	△25	△7,609
固定資産圧縮損	—	2,772
売上債権の増減額 (△は増加)	712	10,575
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,048	5,101
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,899	△18,828
その他	944	△993
小計	17,515	19,832
利息及び配当金の受取額	1,249	1,275
利息の支払額	△479	△440
法人税等の支払額	△7,826	△5,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,458	15,057
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△251	△422
定期預金の払戻による収入	1,000	78
有形固定資産の取得による支出	△20,919	△27,387
有形固定資産の売却による収入	76	8,077
投資有価証券の取得による支出	△339	△717
投資有価証券の売却による収入	69	37
貸付けによる支出	△150	△21
貸付金の回収による収入	60	19
その他	569	△418
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,884	△20,755

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,877	△7,578
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	12,000
長期借入れによる収入	4,721	11,758
長期借入金の返済による支出	△5,256	△12,487
社債の発行による収入	—	15,000
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△3	△2
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,557	△2,769
非支配株主への配当金の支払額	△372	△462
その他	△209	△169
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,198	5,289
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57	△175
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△284	△583
現金及び現金同等物の期首残高	40,259	40,728
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	485	4,970
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 40,459	※1 45,115

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
第1四半期連結会計期間より連結決算の開示内容の充実およびグループ経営の強化を図るため、前連結会計年度において非連結子会社でありました大同磁石(深圳)有限公司、下村特殊精鋼(蘇州)有限公司、大同凱思英鑄造(蘇州)有限公司、フジホローバルブ(株)、Daido Kogyo (Thailand) Co.,Ltd.、ORIENTAL SHIMOMURA DRAWING(M) SDN. BHD.、他22社を連結の範囲に含めております。	
また、上記の理由により前連結会計年度において持分法非適用関連会社でありました3社を、第1四半期連結会計期間より持分法の適用の範囲に含めております。	
なお、当第2四半期連結会計期間より前連結会計年度において連結子会社でありました1社を清算により連結の範囲から除外しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

(1)※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
商品及び製品	64,994百万円	62,621百万円
仕掛品	29,458 "	29,568 "
原材料及び貯蔵品	38,093 "	38,814 "

(2) 偶発債務

下記会社等の借入金について、債務保証を行っております。

() は連結会社負担分であります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)	
大同凱思英鑄造 (蘇州)有限公司	450百万円	(450百万円)	DMS MOLDES MEXICO S. A. DE C. V.	575百万円 (287百万円)
その他	1,546 "	(1,283 ")	その他	166 " (166 ")
合計	1,997 "	(1,734 ")	合計	741 " (453 ")

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
運搬費	7,814百万円	7,778百万円
給与手当及び福利費	10,452 "	10,583 "
賞与引当金繰入額	2,678 "	2,677 "
退職給付費用	456 "	274 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	41,595百万円	46,449百万円
預入れ期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,135 "	△1,334 "
現金及び現金同等物	40,459 "	45,115 "

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,558	60.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月31日 取締役会	普通株式	2,771	65.00	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,771	65.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	2,345	55.00	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	特殊鋼鋼材	機能材料・ 磁性材料	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジニア リング	流通・ サービス	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への 売上高	102,048	92,660	55,426	12,652	6,856	269,643	—	269,643
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	36,874	9,149	14,063	1,101	6,023	67,212	△67,212	—
計	138,922	101,809	69,489	13,753	12,879	336,856	△67,212	269,643
セグメント利益	2,138	11,401	1,134	753	1,336	16,764	△11	16,752

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	特殊鋼鋼材	機能材料・ 磁性材料	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジニア リング	流通・ サービス	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への 売上高	97,117	84,693	49,928	12,361	8,375	252,476	—	252,476
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	30,643	8,115	11,534	462	6,752	57,509	△57,509	—
計	127,761	92,808	61,463	12,824	15,128	309,986	△57,509	252,476
セグメント利益	3,215	6,946	620	1,524	1,409	13,715	△3	13,711

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	252円38銭	264円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	10,759	11,257
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	10,759	11,257
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,630	42,629

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年10月31日開催の取締役会において、第96期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当総額 2,345百万円
- (2) 1株当たり中間配当金額 55円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日 2019年12月5日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

大同特殊鋼株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 孫 延 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 部 彰 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大同特殊鋼株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大同特殊鋼株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。